

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,725,878	5,158,090	6,228,895
経常利益 (千円)	312,919	374,728	374,623
四半期(当期)純利益 (千円)	181,405	222,673	220,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,102	219,415	227,691
純資産額 (千円)	2,095,635	2,317,538	2,143,111
総資産額 (千円)	3,468,900	4,045,934	3,503,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.72	54.91	54.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.3	57.2	61.1

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.86	23.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果を背景として円安・株高の経済状況となり、関連企業を中心とする企業収益改善の傾向や公共事業の増加傾向がみられ、デフレの早期脱却に向けた期待感とともに緩やかな景気回復基調が見られましたが、一方で、新興国や欧州での海外景気回復の遅れなど、不確実性への懸念も依然としてあるため、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇政策の継続や消費税率改正に伴う駆け込み需要により新築着工件数が増加し、堅調に推移いたしました。しかし、雇用・所得環境は改善への期待感はあるものの、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動の動向が懸念されて、引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業におきましては、主に新築着工件数の増加により、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや防水工事などが増加いたしました。さらに省エネや創エネへの関心の高まりを背景として太陽光発電設備を中心とした省エネ商品、創エネ商品の販売件数が増加し、継続した新規開拓により中規模建設物のリフォーム案件や改修防水案件も増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,158,090千円(前年同四半期比9.1%増)、営業利益は365,475千円(前年同四半期比22.4%増)、経常利益は374,728千円(前年同四半期比19.8%増)、四半期純利益は222,673千円(前年同四半期比22.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。消費税率改正に伴う新築着工件数の増加により、ガス設備機器の新規組み込みが好調に推移したこと、また、太陽光発電システム設置工事においては、既設の集合住宅などに設置する中規模案件の増加により、業績が伸長いたしました。この結果、売上高は782,767千円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。継続して、既設住宅に対して断熱性や安全性を向上させるためのリフォーム需要は増加しており、堅調に推移したこと、さらに、住宅以外の中規模建設物のリフォーム案件の件数が増加したことにより、業績が伸びました。この結果、売上高は1,265,202千円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。消費税率改正に伴う新築着工件数の増加により、戸建住宅向けの防水については好調に推移いたしました。さらに、新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の継続した営業活動により、新規の中規模改修防水案件の受注件数が増加し、業績は伸びました。この結果、売上高は1,035,088千円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,083,058千円(前年同四半期比11.8%増)、営業利益は183,353千円(前年同四半期比69.6%増)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、新規のシロアリ駆除依頼件数が減少傾向にあるものの、新築着工件数の増加に伴う戸建住宅向けのシロアリ予防工事が堅調に推移し、さらに、集合住宅などに対する中規模案件の増加や既設住宅向けのシロアリ再予防工事の増加により、業績が伸びました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は934,677千円(前年同四半期比9.1%増)、営業利益は245,602千円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を実施しておりますが、維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請が強く、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,140,354千円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益は94,214千円(前年同四半期比17.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて542,711千円増加し、4,045,934千円となりました。主な増減は、事務所及び倉庫用地の取得に伴う土地の増加429,681千円、たな卸資産の増加161,242千円、事務所の取得に伴う建物及び構築物の増加159,317千円、受取手形及び売掛金の増加121,691千円があったものの、現金及び預金の減少326,983千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて368,284千円増加し、1,728,395千円となりました。主な増減は、仕入債務の増加120,945千円、短期借入金の増加120,000千円、長期借入金の増加97,320千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて174,426千円増加し、2,317,538千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加178,057千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少2,507千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		4,060,360		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	4,053	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,053	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.0
計		5,000		5,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,804	868,821
受取手形及び売掛金	783,291	904,983
たな卸資産	273,272	434,515
その他	128,218	116,777
貸倒引当金	3,110	3,365
流動資産合計	2,377,476	2,321,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	283,500	442,817
土地	563,586	993,267
その他(純額)	10,116	21,226
有形固定資産合計	857,203	1,457,312
無形固定資産		
のれん	14,062	7,031
その他	11,513	10,729
無形固定資産合計	25,575	17,761
投資その他の資産		
その他	245,565	250,914
貸倒引当金	2,598	1,785
投資その他の資産合計	242,967	249,128
固定資産合計	1,125,746	1,724,201
資産合計	3,503,223	4,045,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,779	589,725
短期借入金	65,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	10,080	55,200
未払法人税等	97,441	56,637
賞与引当金	77,142	41,128
完成工事補償引当金	16,600	14,300
その他	219,173	254,497
流動負債合計	954,216	1,196,488
固定負債		
長期借入金	2,280	99,600
退職給付引当金	227,335	243,187
長期未払金	24,840	24,240
その他	151,439	164,880
固定負債合計	405,894	531,907
負債合計	1,360,111	1,728,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,785,988	1,964,045
自己株式	736	1,109
株主資本合計	2,117,137	2,294,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,639	21,132
その他の包括利益累計額合計	23,639	21,132
少数株主持分	2,335	1,585
純資産合計	2,143,111	2,317,538
負債純資産合計	3,503,223	4,045,934

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,725,878	5,158,090
売上原価	3,353,265	3,673,411
売上総利益	1,372,612	1,484,679
販売費及び一般管理費	1,074,025	1,119,203
営業利益	298,587	365,475
営業外収益		
受取利息	113	121
受取配当金	1,184	1,240
受取手数料	2,282	2,482
受取保険金	7,868	2,121
その他	3,949	4,119
営業外収益合計	15,398	10,086
営業外費用		
支払利息	725	514
その他	340	319
営業外費用合計	1,065	833
経常利益	312,919	374,728
税金等調整前四半期純利益	312,919	374,728
法人税、住民税及び事業税	124,440	136,763
法人税等調整額	8,218	16,041
法人税等合計	132,658	152,805
少数株主損益調整前四半期純利益	180,260	221,922
少数株主損失()	1,145	750
四半期純利益	181,405	222,673

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,260	221,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	2,507
その他の包括利益合計	158	2,507
四半期包括利益	180,102	219,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,247	220,166
少数株主に係る四半期包括利益	1,145	750

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	237千円	1,187千円
支払手形	61,494千円	48,231千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	16,759千円	14,985千円
のれんの償却額	8,676千円	7,031千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,423	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,758,121	856,539	1,111,217	4,725,878		4,725,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	2,309	987	3,379	3,379	
計	2,758,204	858,849	1,112,204	4,729,257	3,379	4,725,878
セグメント利益	108,126	214,940	114,446	437,513	138,925	298,587

(注) 1. セグメント利益の調整額 138,925千円には、セグメント間取引消去 25,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用164,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,083,058	934,677	1,140,354	5,158,090		5,158,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	2,372	1,025	3,822	3,822	
計	3,083,483	937,049	1,141,379	5,161,912	3,822	5,158,090
セグメント利益	183,353	245,602	94,214	523,170	157,694	365,475

(注) 1. セグメント利益の調整額 157,694千円には、セグメント間取引消去24,079千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円72銭	54円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,405	222,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,405	222,673
普通株式の期中平均株式数(株)	4,056,414	4,055,566

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社 ニッター
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。